

I 見直し対象とする主な施策・事業

①	施策・事業の廃止・役割終了		頁
ア	民間移管（行政の役割としては不要）	1 ~	6
イ	点検・精査による廃止（一部廃止含む）	7 ~	18
ウ	センター・拠点施設	19 ~	21
エ	広域との役割分担	22 ~	26
オ	団体運営補助	27 ~	28
②	施策・事業の再構築		
ア	区長による再構築	29 ~	30
イ	新しい基礎自治単位を見据えた再配置	31 ~	36
ウ	スリム化・統合化	37 ~	43
③	受益と負担の再検討	44 ~	47
④	統合本部検討事項	48 ~	49
⑤	事業スキームの再構築等	50	

見直し対象とする主な施策・事業

削減効果見込額

平成 24 年度 ▲3,787 百万円

平成 25 年度 ▲22,253 百万円

平成 26 年度 ▲28,771 百万円

※主な施策・事業の見直し以外を含めて削減効果額を算定

①施策・事業の廃止・役割終了

ア 民間移管（行政の役割としては不要）

事業名称	効果額	時期	備考
弘済院（養護老人ホーム）	▲50 百万円	H25	
青少年野外活動施設	▲190 百万円	H26	
温水プール（9 区以外）	▲1,223 百万円	H26	
スポーツセンター（9 区以外）	▲474 百万円	H26	
音楽団	▲52 百万円	H25	
生涯・市民学習センター	▲528 百万円	H26	

イ 点検・精査による廃止（一部廃止含む）

事業名称	効果額	時期	備考
市民交流センター	▲1,033 百万円	H26	施設供用廃止
老人憩いの家	▲163 百万円	H25	運営助成の廃止
ネットワーク推進員活動	▲364 百万円	H25	報酬廃止
地域生活支援事業	▲333 百万円	H25	支援ワーカー数の削減
軽費老人ホームサービス	▲79 百万円	H25	独自加算廃止
がん検診	▲162 百万円	H25	一部無料検診廃止
社会医療センター	▲130 百万円	H25	診療所機能に縮小
上下水道福祉措置	▲3,966 百万円	H25	廃止
民間給与改善費	▲122 百万円	H24	民間保育所職員対象
1 歳児保育特別対策	▲899 百万円	H25	保育士配置基準見直し
教育相談	▲61 百万円	H26	利用実績に応じ削減
管路輸送	▲127 百万円	H25	老朽化による廃止
新婚家賃補助	▲2,263 百万円	H26	H24 新規募集の停止 H31 ▲4,285 百万円
多様な体験活動（小中学校）	▲197 百万円	H25	個人が選択する 仕組みへ

ウ センター・拠点施設

事業名称	効果額	時期	備考
男女共同参画センター	▲456 百万円	H26	必要なソフトは区で実施
子育ていろいろ相談センター	▲123 百万円	H26	必要なソフトは区で実施
住まい情報センター	(▲115 百万円)	H28	必要なソフトは区で実施

エ 広域との役割分担

事業名称	効果額	時期	備考
海外ビジネス支援	▲274 百万円	H25	廃止
海外事務所	▲164 百万円	H25	廃止（上海以外）
障害者スポーツセンター	▲62 百万円	H25	宿泊施設の廃止等
環境学習センター	▲141 百万円	H26	廃止
キッズプラザ	—		廃止 H29 ▲458 百万円

オ 団体運営補助

事業名称	効果額	時期	備考
バイオサイエンス研究所	▲450 百万円	H26	現行 619 百万円 H27 ▲169 百万円
大フィル・文楽協会	▲40 百万円	H24	現行 162 百万円 H25 以降アーツカウンシル

②施策・事業の再構築

ア 区長による再構築

事業名称	効果額	時期	備考
コミュニティバス	▲1,073 百万円	H25	1,513 百万円 →440 百万円
食事サービス（ふれあい型）	▲182 百万円	H25	喫茶に再構築など

イ 新しい基礎自治単位を見据えた再配置

事業名称	効果額	時期	備考
区民センター等	▲388 百万円	H26	34→9 ヶ所～
老人福祉センター	▲165 百万円	H26	26→18 ヶ所
子ども・子育てプラザ	▲161 百万円	H26	24→18 ヶ所
温水プール（9 区）	—		24→9 ヶ所
スポーツセンター（9 区）	—		24→9 ヶ所

ウ スリム化・統合化

事業名称	効果額	時期	備考
コミュニティ協会委託	▲121 百万円	H24	スリム化
社会福祉協議会	▲461 百万円	H24	スリム化
放課後事業	▲355 百万円	H25	統合化
ファミリーサポート	▲137 百万円	H25	スリム化
学校元気アップ	▲146 百万円	H25	スリム化
学校一般維持運営費	—	H26	H26 までに 8 校統合
特別会計繰出金（病院）	▲1,000 百万円	H26	スリム化

③受益と負担の再検討

事業名称	効果額	時期	備考
国民健康保険	▲2,067 百万円	H25	保険料アップ 府下負担感並
敬老パス	▲5,003 百万円	H25	3 案を提示
保育料	▲150 百万円	H25	軽減措置の 見直し
学校給食協会交付金	▲120 百万円	H25	食材配送費の保護者負担化

④統合本部検討事項

事業名称	備考
（バイオサイエンス研究所）	成長戦略との関係で増額の可能性あり
弘済院（病院）	民間移管すれば▲170 百万円

(再掲)

⑤事業スキームの再構築等

事業名称	効果額	時期	備考
A T C 関連事業	▲569 百万円	H24	現行 1,967 百万円 H24 施策効果の検証

注) 削減効果額には含まない。